

決算公告

株式会社テクノクリエイティブ
 熊本県熊本市中央区神水二丁目9番1号
 代表取締役 三嶋 一秀

貸 借 対 照 表

2023 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 2,879,585,567】	【流 動 負 債】	【 1,515,203,510】
現 金 及 び 預 金	2,138,628,622	買 掛 金	38,898,596
売 掛 金	657,032,114	受 注 損 失 引 当 金	2,262,700
電 子 記 録 債 権	5,394,115	短 期 借 入 金	91,740,000
仕 掛 品	2,488,135	1年以内返済長期借入金	141,523,359
貯 蔵 品	13,720	1 年 以 内 償 還 社 債	400,000,000
前 渡 金	3,516	未 払 金	41,188,038
前 払 費 用	35,023,989	預 り 金	127,670,229
立 替 金	21,900	未 払 事 業 所 税	5,217,200
未 収 入 金	47,152,977	賞 与 引 当 金	87,627,971
貸 倒 引 当 金	△6,173,521	未 払 法 人 税 等	134,351,100
【固 定 資 産】	【 1,105,021,286】	未 払 消 費 税	96,866,400
(有 形 固 定 資 産)	(972,212,032)	未 払 費 用	347,857,917
建 物	552,930,601	【固 定 負 債】	【 1,662,913,295】
建 物 付 属 設 備	83,534,403	長 期 借 入 金	1,203,271,628
構 築 物	5,200,060	社 債	350,000,000
車 輛 運 搬 具	5,809,234	退 職 給 付 引 当 金	52,155,000
工 具 器 具 備 品	11,616,907	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57,486,667
土 地	265,900,926		
建 設 仮 勘 定	47,219,901	負 債 の 部 合 計	3,178,116,805
(無 形 固 定 資 産)	(10,760,889)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	10,760,889		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(122,048,365)	【株 主 資 本】	【 806,490,048】
出 資 金	30,000	(資 本 金)	(50,000,000)
敷 金	49,995,985	資 本 金	50,000,000
差 入 保 証 金	579,322	(利 益 剰 余 金)	(756,490,048)
長 期 繰 延 税 金 資 産	69,248,983	利 益 準 備 金	9,557,082
長 期 前 払 費 用	2,194,075	繰 越 利 益 剰 余 金	746,932,966
		純 資 産 の 部 合 計	806,490,048
資 産 の 部 合 計	3,984,606,853	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,984,606,853

自 2022 年 10 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	6,250,072,514	6,250,072,514
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	6,983,828	
当 期 派 遣 原 価	4,961,269,408	
合 計	(4,968,253,236)	4,968,253,236
売 上 総 利 益		(1,281,819,278)
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	42,247,030	
管 理 採 用 費	6,663,617	
運 賃	143,853	
役 員 報 酬	59,340,000	
給 料 手 当	249,118,410	
賞 与	53,300,743	
退 職 金	1,045,000	
法 定 福 利 費	49,625,193	
福 利 厚 生 費	6,399,979	
役員退職慰労引当金繰入	4,200,000	
退職給付引当金繰入	1,497,500	
減 価 償 却 費	18,354,808	
賃 借 料	57,687,524	
修 繕 費	12,512,330	
消 耗 品 費	17,345,492	
水 道 光 熱 費	4,676,659	
旅 費 交 通 費	17,006,793	
支 払 手 数 料	12,094,786	
租 税 公 課	15,173,666	
交 際 接 待 費	30,297,742	
保 険 料	4,729,502	
通 信 費	8,818,432	
諸 会 費	684,127	
車 輜 関 係 費	3,745,963	
新 聞 図 書 費	801,026	
貸倒引当金繰入額	△33,752	
会 議 費	420,623	
リ ー ス 料	10,405,816	
研 修 費	1,368,454	
寮 費 受 入 収 入	△1,474,000	
管 理 費 収 入	△19,200	
雑 費	10,175,871	
寄 付 金	3,142,400	

科 目		金 額
		円
のれん償却費		77,769,917
除去債務履行費用		762,177
保守料		12,027,421
管理諸費		33,968,845
営業利益		826,024,747
【営業外収益】		(455,794,531)
受取利息		9,816
不動産賃貸収入		24,195,529
雑収入		11,951,177
【営業外費用】		
支払利息・割引料		9,822,247
電子記録債権売却損		4,376,594
社債利息		1,714,934
不動産賃貸費用		11,603,769
社債発行費		4,875,812
雑損失		564,507
経常利益		32,957,863
【特別利益】		(458,993,190)
匿名組合投資利益		47,795,647
【特別損失】		
退職給付引当金繰入額		43,875,000
税引前当期純利益		(462,913,837)
法人税、住民税及び事業税		165,273,271
法人税等調整額		△1,117,203
当期純利益		(298,757,769)

自 2022 年 10 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日

派遣原価報告書

科 目	金 額	
		円
【労 務 費】		
賃 金	3,541,730,245	
退 職 金	450,000	
賞 与	145,951,792	
法 定 福 利 費	614,162,217	
福 利 厚 生 費	15,643,619	
退職給付引当金繰入	10,710,000	4,328,647,873
【外 注 加 工 費】		399,738,056
【派 遣 経 費】		
水 道 光 熱 費	14,185,064	
運 賃	1,361,798	
消 耗 品 費	25,307,962	
旅 費 交 通 費	46,368,387	
修 繕 費	169,760	
賃 借 料	68,038,543	
租 税 公 課	17,900	
保 険 料	2,152,988	
通 信 費	1,374,035	
車 輜 費	2,082,496	
支 払 手 数 料	2,217,712	
現 場 採 用 費	89,318,700	
研 修 費	2,351,230	
リ ー ス 料	4,745,557	
寮 費 受 入 収 入	△32,373,382	
管 理 費 収 入	△7,347,581	
受注損失引当金繰入額	2,262,700	
雑 費	6,245,965	228,479,834
総 派 遣 費 用		(4,956,865,763)
期首仕掛品棚卸高		6,891,780
期末仕掛品棚卸高		2,488,135
当 期 派 遣 原 価		(4,961,269,408)

株主資本等変動計算書

自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本 利益剰余金					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	9,557,082	448,175,197	457,732,279	507,732,279	507,732,279
当期変動額						
当期純損益金			298,757,769	298,757,769	298,757,769	298,757,769
当期変動額合計			298,757,769	298,757,769	298,757,769	298,757,769
当期末残高	50,000,000	9,557,082	746,932,966	756,490,048	806,490,048	806,490,048

個 別 注 記 表

自 2022 年 10 月 1 日

至 2023 年 9 月 30 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

最終仕入原価法による原価法

イ 仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 建物

法人税法に規定する定額法

イ 建物以外の有形固定資産

法人税法に規定する定率法（平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

支給見込額を算定し、計上しています。

③ 受注損失引当金

個々の受注に関して損失実現見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。